

第9回総合計画策定審議会議事録

日時：平成26年9月12日午後1時30分

場所：伊予市生涯研修センター「さざなみ館」第1研修室

出席者：青野光委員、井川一郎委員、今井健三委員、大森幸子委員、奥村やよい委員、笹木篤委員、重松安晴委員、田頭孝志委員、武智英一委員、武智英明委員、橘慶子委員、玉井彰委員、西村道子委員、橋本千春委員、松本良太会長、向井桂委員

欠席者：山崎由紀子委員

事務局（坪内・小笠原・岡井・木曾）

傍聴者：0人

1 開会

2 報告

(1) 総合計画策定審議会開催経過及び内容

(会長)

今までの審議会の開催経過等に関し、事務局に説明を求める。

(事務局)

事前に送付している資料の説明をする。

資料1番目の「伊予市総合計画策定審議会開催経過」について、第1回から第8回までの審議会の主な内容及び委員から提案のあった項目を取りまとめている。見やすくなるように、奇数回は黄色、偶数回は青で着色をしているので参考にしてほしい。

続いて、資料2番目の「市長公約に係る取り組みについての意見・提言」について、市長公約として掲げている事項に対し、第2回から第4回の審議会における意見・提言を項目ごとに取りまとめている。

次に、資料3番目の「重要施策の推進に係る取り組みについての主な意見・提言」について、伊予市が重要施策として掲げている「湊町臨海埋立地の有効活用」「ウエルピア伊予の将来構想」「旧中山高等学校の跡地利用方策」「市街化区域の見直し」に対し、第3回から第6回の審議会における意見・提言をまとめている。

資料4番目の「市民アンケート調査票」について、これは第5回から第7回の審議会における意見を踏まえ、調整を行ったものである。アンケート調査は

8月下旬から実施しており、本日までに638通、率にして31.98%が返送されている。返送されたものについては、既に入力が完了しており、自由記述欄に書かれている意見等については各部署に情報提供し、業務改善に生かしているところである。

最後に資料5番目の「第1次伊予市総合計画の検証結果」について、これは第7回と第8回の審議会における意見を基本目標ごとに取りまとめている。この後の意見交換の際、参考にしてもらいたい。

補足であるが、前回の審議会で提出を依頼された給食センターの整備事業費及び学校施設の耐震化の状況について資料を送っている。

給食センターについては、表面に完成図、次のページに事業費の比較表を付けている。当初の予定より、建設資材や人件費の高騰等があり、当初の予定より5億円ほど予算が上がっている。

耐震化の状況はホームページにも公開しており、今年度進めている中山小学校2棟、伊予中学校1棟の耐震化により全て完了することである。現在の進捗率は91.7%である。

3 意見交換

(1) 市長公約に係る取組みについて

(会長)

それでは、意見交換に入る。第1番目の市長公約に係る取組みについて意見を伺いたい。時間は40分間程度を予定している。

(委員)

市長公約に小さな店を復活させるという政策があったと思う。前にも提言させてもらった記憶があるが、要するに各地域が崩壊しないように持っていかないと、伊予市全体が持たない。こここのところ、増田寛也元岩手県知事中心に、消滅自治体という衝撃的な言葉がひとり歩きしている。結果として、地方の中核都市に若者がとどまれるような施策を行えば、地方は残れるという話である。愛媛の状況をこれに当てはめると、松山だけ何とかすればいいというようにも受け取られかねない話である。

今、道州制の話は少し停滞しているが、今後その話が出たときには、高松市と松山市のどちらが州都になるかということにもなりかねない。私は高松に軍配が上がると思っているが、そうならないために松山市全体、また中予地区全体がまとまり、60万都市になろうという構想が浮上する可能性も秘めている。

そのときに伊予市が本当に残っているのかどうか。財政上の点からもきちん

と考えておかないといけない。公共施設の建設ラッシュの中、先ほども給食センターが5億円積み増しになったという話があった。私は給食センター建設には反対ではあるが、もうそろそろ総額いくらということで打ち止めにして、建設後の維持管理の問題についてきちんと考えなければいけない段階に入っていると思う。維持管理は自主財源でやらなければならない。ここで多くの自治体が行き詰まっている。その先行事例が、兵庫県の篠山市である。1999年ごろ、この自治体は全国でもてはやされ、各地から視察のあったまちである。合併したら、合併特例債でこんなにすごい施設がどんどん造れるとって大宣伝をした揚げ句、財政的に行き詰まったというのが、その10年後の姿である。

伊予市も10年後は本当に大丈夫なのかということが問われている。まず存続させるためにどうすればいいかという一つに、各地域、特に高齢化が進んでいる中で、半径300メートル（高齢者の徒歩5、6分圏内）で日常生活が営めるエリアを作っていくのが大事だと思う。日常的な買い物はその地域でやっていこうという地域交流をする。例えば、おしょうゆやみそなどの腐らないもの、何か月もつものはその地域で購入する。その購入過程の中で、人とのコミュニケーションを図っていく仕組みを作っていく。そうすると地域が維持できる。

市長が小さな店の復活と言われたことは、そういうことも含んでいるのではないかと思う。そういう意味で、この問題をきちんと俎上（そじょう）に載せて、市長の御意見も聞きながら、施策にどう反映するのか検討したいと思う。

(委員)

今の話題とは外れるのだが、資料にある「協働」の中に出ている市民懇談会、ここに書いているとおりでと思う。ただしこれには規約がある。私は詳しくはないのだが、その規約の見直しも含め市政懇談会の今後のあり方、官民でミーティングするとか、部外の委員会や会議場外で有志が集まるなど、政策についていろいろ語り合うことは非常に大事だと思う。申し送りとして提言ではないが、そういう押し込んだ内容も残したいと思う。

もう一点、9月24日に上野校区で伊予市の公共交通を考える意見交換会がある。私は以前の2回にも行ってみた。市長の公約にもある、コミュニティ交通をやっていくと。これは漠然としていて、今の福祉バスでもない、新しく変わった双海中山のデマンドバスでもない。聞いたところでは、青ナンバーを付けたバスを走らせるようだ。お金を振りまけば地域に網の目のように張り巡らすこともできる。しかしながら、我々がこの審議会の中で考えるのは、やはり限りある財政の中で物事を考えていかなければならない。作って3年5年で破綻する取り組みは取り組みではない。それはアリ地獄へ入っていくような方策を

作るようなものだ。交換会ではどういうことをするのか聞いていない。ただ3回目ということは、今年末か26年度末には何かの形が現れるのではないか。交通コンサルタントが入っているが、言い方悪いけれど地域を知らない交通コンサルタントである。こういうことを早急な方法で行うことを危惧している。そういう意見もちよっと持ち帰っていただけないかなと思う。

(委員)

今の地域公共交通の話であるが、私は事業者として入っている。私も計画らしきものを読むのだが、コンサルタント丸投げで、所管課が自分の頭で考えた形跡がない。

実はタクシー事業者としては、郡中地区2社の合意の上で定時に走らせる案がある。7時から18時まで1時間単位で鶴崎、三秋端、八倉から出す。帰りは7時30分から18時30分まで出す。デマンド方式で2時間前の予約を3社共同運行でやるものである。2時間前とはしているけれど、運行が決まれば、適宜要望の受入れもできる。登録制としているが、その意味は中山、双海でやっているように登録から承認まで時間がかかるという話ではなく、例えば100番の山田さんと言えば、ここだと3社が共通理解するためのものとして提案している。

計画案のバス運行表を見ると、何か失敗したみたいになっている。週3回、運行費を渡さないと出してくれない。週3回とはどういうことかという、買い物や医者に行くのは週2、3回だという住民の意見を聞いて週3回走らせればいいという、まるで社会主義国みたいな案である。確かに300円で走れとか500円で走れとか圧力も当然あるだろう。自主財源ではできない話を、国がとりあえずお金を出してくれるということでやっている。本来なら民間の知恵を集めて取り組むべき問題をコンサルに丸投げして、他所でこんなふうにできているから、うちもこんなふうにとしている。本当に地域の実情に合っていて、利用者がこれで満足するかとなると、私はいささか疑問である。

我々の案では、1人1,000円出してくれと。行政は1,000円に引っ掛かっているけれど、行政がもし500円で運行させた方が良いというのなら、500円の補助金を出せばいい話である。私個人の考えでは、税金の投入をなるべく控えていただきたいということで1,000円欲しいと言っているだけである。業者に運行費を払うことになると、次の年はこれでは走れないといって値上げ圧力がかかる。営業努力もせずただ走っていればいいという業者も出てくる。その点我々は儲けなければいけないから、営業努力をする。これで陸運局が認めてくれれば、行政の補助なく走らせることができる。行政は後ろ向きであるが、こういう案があるということだけは覚えてほしい。審議会の陸運局の委員に投げかけ

てみたところ感触も良かった。

先ほどの意見について、藤目先生の愛媛新聞「伊予弁」の記事が印象的であった。買い物難民の例、賢い消費者から賢い生活者へというサブタイトルのある文章の最後の段を見てほしい。広島県旧高宮町川根地区では、撤退した農協の店を全戸が出資して譲り受け、地域唯一の店舗を確保した。わずか600人の結束と勇断が地域の暮らしを守ったということである。何でも行政頼みではなく、地域住民が自分たちの生活を守るという意味で、消費の場を確保した事例が紹介されている。私が提唱している案はこれに近いものであり、市長公約の中にある小さな店の復活というのも、この文脈の中で捉えていただければいいかなと思う。私は25年から30年くらい前の旧伊予市本庁地区の風景を覚えているのだが、各地区に店が必ずあり、そこにはおばちゃんがいる、買い物に行けば話もできた。それがスーパーに行くと10円安いとなってしまう、店は主体者の高齢化もあり、消費してくれないこともあり、自販機だけの場になってしまった。住民が自分たちのエリアを守るということで、そういう形のものをもう一度復活させる、そんなモデル地区ができ、その地域なら住めるよね、年寄りがいっても住めるよね、という形ができれば、広がっていくのではないかな。行政が若干てこ入れすればできるのではないかなと思う。

(委員)

コンサルのことについて。勉強することはいいことだが、丸投げになってはいけない。今の市長は市議の頃、福祉バスにずっと乗って、どういう状況でどう走っているかを見て、無駄にこれだけ走らせていると言われていた。それを聞いてすごいなと思った。やはり市役所の方も自分たちで提言できるようにならないといけない。コンサルの丸投げは官製談合のさるものである。伊予市の水源地の施工に地元の業者を使ってほしいのに、広島のコソナルが業者を連れてきた。そうすると断れない。市役所が誘導しないといけないのに、コンサルに丸投げしてしまう。いろんな委員をしてきたが、全部コンサルの意見が通ってしまう。

気の毒ではあるのだが、市役所の方はもう少し頑張ってもらえないか。今のデマンドタクシーでも、自分が使う立場になって乗ってみたのか。乗ってみて不便だったとか、こうした方が良いとか。日本全体では良かったというコンサルの話であっても、伊予市に当てはめたらどうなのかというのは、職員や議員に見てもらわないといけない。もう少し我が事になってもらいたい。

市長の言葉を聞いたら、本当にみんなつらいところはある。市役所の方は、自分がなった担当の部署で、担当のことを全部やれとは言わないが、もっと向

上心を持ってもらいたい。

(委員)

私もこういった委員会は3度目である。100人委員会的时候は責任者もした。今回立候補した理由は、現在週に2、3回松山に行っている。保健センターや福祉センター、NHKとかミュージカルとかしょっちゅう行っている立場から、伊予市を客観的に見るようになった。松山市からすると、伊予市はどこか遅れた田舎者みたいに言われる。私は石炭船の帆掛け船がいっぱい並んでお宮が見えないくらいの昔の郡中を思い出すと、やはり何とか伊予市を他所のまちより一歩進んだ市にしたい。「動けば変わる伊予市」という名文句に、勉強したいなと思いつき、応募した。

他所のまちより一歩進むとなると、他所がしていないことをして、視察にきたいというくらいの先進市にならないといけない。100人委員会的时候には、伊予市は松山市の玄関で、西の玄関でもあり、南部への玄関口でもある。その時のレポートは、松山市南西の一衛星都市とした。それが「ひと・まち・自然が出会う郷」と名前こそ変わっているけれど、生きていることにうれしく思う。地元の食については、たこ飯や貝飯はあるのに、伊予市には何もないので、イリコ飯にしてはどうかと提案していたが、これは費用の関係でできなかった。また適当なお土産もないということで、和菓子屋に五色最中は作れないかと提案したのだが、これもできないということであった。今は花がつおかいりこをお土産にしている。

前にウェルピアの名称に健康センターという名前を付けたらどうかと言った。私もツインドーム（東温市）を見に行っただが、広い場所でバスケットやバレーの練習をしたり、自転車や運動器具でどんどん使ったりしている。ゆとりのある人が多いと思った。そういうことも考えてみてはどうかと思う。

それから前にも質問したのだが、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するとある。おそらく道後のにぎたつの道みたいなものかと思うのだが、それよりも近所には、3メートルくらいの舗装していない田舎道がある。立派な道路よりもそういうところをやってほしい。私の友達で町長になった人は、その町をぐるっと見て回って、第一にそういう道路をしないとイケないと定義付けたらしい。伊予市長も、本当は文化の森くらいにしたかったのではないかと思うが、文化の森で成功したのは徳島くらいである。まちなかにあった図書館や博物館を全部郊外へ移して、駐車場も広く取ってお客さんも増えたようだ。伊予市は図書館も、みんなの意見でいいようになったと思う。

それから、トップセールとある。近隣のまちではいつも東京大阪に行って留

守だという批判も聞く。何かはっぴを着て店頭に立つイメージであるが、そうではなく水面下でのトップ交渉をすべきである。未病者の話をするときには、愛大の医学部と下交渉ができていて、発表するというやり方でないといけない。トップの人がいろんな人脈を大事にしていいただいたらいいかなと思う。

(委員)

よろしいか。先ほどの話を聞いていて思い出した。かつて中山町時代に毎年47の各集落を町長始め、理事、保健福祉などの関係者が冬場の夜間に回った。3戸から40数戸の小さな集落ではあるが、そこで地域の生の声を聞いた。そこで地域の中で弱者や高齢者をどう支えていくかという意見が出て、当時他市町村より福祉施策が優れているという評価を受けた経緯がある。伊予市全域で市政懇談会というと、区長が中心となって3か所くらいでしかしていない。やはり小さな集落ごとで市民の本音を聞く感じで回っていただけるとうれしい。この前の事件辺りから、行政でも横のつながりとかなり言われているのだが、わざわざ市政懇談会と銘打っていかなくても、集会所や公民館といった小さな地区単位で会合があると思う。そこに行政の人が行って、終わりがけでも最初でも、みんなが集まるまでの間でも良いので、膝を突き合わせて市民の意見を聞くという市政を持っていただけたらいいと思う。職員は縦割りで違うかもしれないが、住民は一緒なので、近くに行って意見を聞くという姿勢を持っていただけるような施策をしてほしいと思う。

(事務局)

失礼します。委員から言われた職員の意識問題について。それは私どもも含めて特に深く受け止めている。市民アンケートで返ってきた意見にもそういうご意見を多々いただいている。市長にも伝え、翌週、緊急で中堅職員を中心に職員の意識改革等に関するチームを立ち上げることとした。今まで頂いたご意見も含めて、市民はこういうことを思っているということを職員に伝え、それを改善するにはどうすればいいのか、どうすれば意識が変わっていくのかを真剣に考えて行きたいと思う。その点、審議会の委員にもお伝えしながら進めたいと思う。簡単には変わらないかもしれないが、一步二歩、少しずつでも変えていきたいと思う。貴重なご意見ありがとうございました

(委員)

私が市議をしていた時代に、職員には結構厳しく言った。市民目線はどうなっているのかと。職員には失礼だけど、上から目線が多かったと感じている。市民の皆さんが市役所に行っても、不公平な態度を取られたという苦言もよく聞いた。今職員がそのようなことをすると言ったけれど、現実的にこの委員会

で厳しく言われたことを真摯に受け止めていただきたい。職員に本当の意識改革ができるのかできないのか考えてほしい。

私は一般質問で市職員の接遇が非常に悪いと言ったことがある。その時は、500万円出して接遇教育に行かせていますというだけの答弁だった。上部がそういう感覚である、だから私は怒った。失礼な言い方であるが、今、市民目線の職員さんが非常に少ない。もっと市民の切実な願いを真摯に聞いていただければと思う。先ほど新川の事件の話が出ていたが、本日の愛媛新聞には市と警察が悪いとある。これはもってのほかである。親や児童センターにも責任はある。そういう点でマスコミも官僚的かなと感じている。

是非市では市民目線をもっともっと下げていただき、接遇をもっとしていただきたい。先ほどのコンサルを入れて高圧的に行っているというのは、私も聞いている。現実だったのだなというのが本音である。コンサルを入れるのはいいけれど、こういう意見もあるというのであれば、職員もコンサルの意見だけを丸飲みせずに済むのではないかと感じている。

(委員)

今回の新川の事件は、情報がなかったから防げなかったのではなく、情報があっても、お前がやれ、お前がやれという話だったのだと思う。今度は情報交換の場を作るということであるが、人数が多ければ多いほど、個々の発言時間も少なくなるし、情報交換にならないのではないかと感じる。何故部長制を敷いたのか意味が分からない。お前とお前のところがこう働いているのを、お前がやれるだろう…こういう話ができるのが部長制である。部長制があるのに横断的な組織を作るというのは、部長制ができていないことを証明したような話である。そこはどうかかなと私は思う。

それから職員の意識改革について。私はまず職員が自らをフルネームで名乗る習慣をつけるべきである。市の職員を見ていると、匿名性の中に逃げているようである。聞き取れない、名字しか言わないのではなく、フルネームできっちり名乗って、私が市を担っているという自覚を表明する形で自己紹介する。こういうことが意識改革の出発点だと思う。これは市長が号令すれば必ずできる改革なので、市長に伝えられて、まずそこから始めていただきたい。

(2) 重要施策の推進に係る取組みについて

(委員)

子育て支援の問題である。今一番我々にとって切実なテーマが人口減少である。人口が減少し税収も減る、そういう流れを断ち切らなければならない。現

在伊予市で毎年生まれる子供の数が260人前後だと思う。単純に100年生きるとして100倍して26,000人である。流出も阻止しないとイケない。そうすると、私は伊予市の人口を何とか3万人で食い止めるために、今からきちんとした目標設定をして数値目標を掲げてやっていく必要があると思う。そのためには、最低でも300人は生まれていただかないと困るし、できれば350人辺りを数値目標に設定していただきたい。その際、今子育ての能力が本当にあるかどうか含めて考え直さなければならない。結婚した女性の意見を聞くと2人は欲しい。3人目がいるともっと賑やかでいいけど3人目は産めないというのが大方の意見ではないか。結婚しても生まれない人、結婚しない人も考えると、女性が3人目以降を子育てしやすくできる環境をどう整えていくかが必要だと思う。

前にも言ったと思うのだが、若い夫婦が家をどこに建てようかと考えているとき、近隣の市では700戸の住宅開発をしようとしている。行政が大きく宣伝し誘致しようとしている中、伊予市が一步立ち遅れている部分があるのではないかと。これからは子育てがどれだけ行き届いているかという、自治体間の競争になる時代に入る。その時に先手を打つという発想を伊予市に持っていただきたい。他市もやるならうちもやろうかでは、後手を踏む。先手を打つにはどうしたらいいか必死で考えないとイケない。若夫婦の争奪戦に勝ち抜くという気迫を行政トップ、幹部あるいは一般職員も含め、伊予市に足りないものは何なのかということを引きちんと見定めていかなければならない。今文化ホールや図書館の問題もあるけれど、あんな図書館があるなら行こうか、あんな文化ホールがあるならあの近くに住もうかという、インパクトになるものを造らないとイケないと思う。

それから子ども子育て会議では全く議論がなかったのだが、土日保育や病後児保育など、現場のお母さんが何に困っているのかを聞く。その意見を聞くのが一番大事であり、市長がタウンミーティングをやるのであれば、区長が主催するタウンミーティングはどうでもいい意見やあれしろこれしろという議論しか出ない。そうではなく、お母さんが迎えに来る頃の保育園に市長や福祉部長あるいは子育て支援課長などが行って、立ち話でいいから何が本当に必要なのかを聞く。それこそがタウンミーティングである。場所や時間を決めて形式にとらわれるのではなく、本当の市民ニーズをくみ取り、子育て支援競争に勝ち抜くという位置付けでやっていただきたいと思う。

(委員)

今のご意見であるが、最近孫ができた。ある市の個人病院で出産したのだが、そこがすごく立派で北欧のホテルのような医院だった。料理もシェフのす

てきな料理が食べられる、レストランのような食事が出るという、こういう所で出産してみたいという産科であった。残念ながら伊予市にはお産ができる施設がないので、どうしても他市の魅力的な産婦人科に流れてしまうということもある。その辺りも、伊予市にすてきな産婦人科ができれば他市町からも来てくれるのではないかという気もするので、誘致を図っていただくとありがたい。それから病児・病後児保育も小児科の先生と協働、協議しながら、安心して預けられる所を是非造っていただきたいなと思う。

(委員)

私も議会で伊予市の人口を増やすためにどうしたらいいか考えた。30代までの人が5年間いたらいくら出しますよと。日本で何もしていない政策を伊予市で立案して人口を増やしたらどうですかと言ったら、他所がしていないことをしなくてもいいだろう、整合性がないと言われた。こういう発想では伊予市の人口減るなと感じたのが実情である。

そんな中、ある方から、そうやって放っておくと、伊予市はおいおい細る。医療保険も早く年齢を上げて1人でも2人でも伊予市に来てもらうと得だろうと。それも他所が順々に上げて、伊予市も仕方なしに上げていた。私は人口が減るから増やさないといけない、アイデアを出して言うのに聞き入れていただけない現実にはいらした。

そういう中で今子育て、3人目がしんどいというのは現実だと思う。今は我々の子どもが子どもを見ている、その孫が中学生、高校生になっている。本当に自分の生活を楽にしようと思えば3人以上は産めない。2人まで、ひどいときは1人だ。この意識改革ができないと人間はできない。それをいかにして行政が補助をしながら、後世の伊予市のために補助していくかが大事なことだと思う。

確かに給食センターも必要ではあるが、先ほど見ると26億円、3割もアップしている。前の市長にあなたが建てなかったからだと言ったのだが、早や5億円以上値上がりしている。書類を見ていると、いつの間にか調理器具が別に挙がっている。初めから分かっていることを挙げてくること自体、理事者の政策立案がずばらで、本当に何も無いのが現実だろうと感じている。

本当に子どもを増やすためには何をするか。まずは若いお父さんお母さんが伊予市に来てくれる魅力ある政策を持つのが一つ。私の地区には実は町内会費ではなく、字費がある。若い人が来ようにも字費にお金がかかり、水道・下水道を引くのにもお金がかかると言われたそうだ。他所の新築の新興住宅であれば、そんなこと言われないとのことである。これが現実である。この字費は明

治時代から取っており、これが良い時代のものかどうかの判断は後世に残すけれど、現実には若い子が来ようとするれば、そういう拒否反応を起こされるのが現実である。くどいようであるが、行政がいかにして若い人を寄せるかが大事である。

(委員)

今子育ての話が出た。私の子供が通っている幼稚園では、20人くらいの年長さんのうち、半分くらいのところに3人以上子どもがいる。4人5人産んでいるという方もいる。1人2人しか産んでない人との違いは何かと聞いてみると、やはり3人4人産んでいるところは、おじいちゃんおばあちゃんが近くについて、奥さんも支援してもらっているようだ。何かあったときに頼れる人がいるというので産めている。結局おじいちゃんおばあちゃんなどのサポートがあれば、3人4人産みたいという家庭もたくさんあるかと思うので、その点を考えていけたらと思う。

(委員)

私の考えはまた違う。皆さんが言うことは大事なのだが、最近の問題で一番大事なのは、今度の給食センターもそうであるが、外部委託の問題である。外部委託したら安くなるというのだが、皆さん儲けている。やらせてくれと飛んできている。儲かるというのは気を付けないといけない。地産地消、子どもの給食に地元の野菜が入ると考えると大間違いである。中国産が安ければ中国の野菜が入るかもしれない。そういう問題も含め、外部委託を見直す次期が来たのではないか。先ほどの花の森ホテルも委託で安く上がっていると。でもよく見ると固定費できちっと払ってしまう。年間いくら要るといって払ってしまっている。儉約するも何もない。設備の改修も全部伊予市が見ている。ウエルピアの改修費は年間3,000万円である。年間300万もらって3,000万払って、何が外部委託なのか。花の森でも同じである。20万円以上は市が見るということでやっているそう。それなら、必ずそれ以上にして持ってくる。お金は伊予市が見る…そう考えると、委託すれば何でも安く上がるという考えをもう一度見直さないといけない時期が来ているのではないか。

はっきり言って維持管理費の値段は高い。しおさい公園も外部委託で何千万円もかかる。剪定だけで1千何百万円とか。芝生が1,000万円とか。何でもみんな努力しないのか。市役所にも言ったのだが、市民も市役所も変わってもらわないといけない。このままでは30年後には65歳以上が70%になってしまうという状況で財源が成り立つわけがない。

給食センターもびっくりした。給食のためにこんなにかけないといけないの

か。もったいない。子どもの給食をきちっとしてあげる方が先なのに、何で建物だけ良くなるのか。最初話していたのとは全然違うと思う。2倍だ。私は各学校にあるのが正解だと言っていた。その意見は通らなかったのだが、おばちゃんの顔が見えるのが給食だと思う。子どもの頃給食当番で取りに行くとおばちゃんと話した。おばちゃんからすると、自分の地元の子だから、子どもである。だから一生懸命地元の材料使って見てくれていた。今度からは見えなくなる。何故あそこにしないといけないのかと聞くと、あそこが一番良いと言われた。今は運送トラックの保冷は5分10分違うからといっても何も変わらない。そうこうするうちに地価が漏れておかしなことになった。ばかげたことばかりしている。真剣に外部委託を見直す時期が来ていると思う。

ホテル業をしろというのは無理かもしれないが、ある程度外部委託をもう一回見直す。市民も市役所も変わる方策をみんなで作らないといけない。市民のボランティアにも助けてもらわないと成り立たない。百何十億も予算を組んでいるが、直接で30億くらい、あとは地方交付税である。そんなバカな話はない。国はそのために合併もさせた。当然減らすつもりだろう。そこに合併特例債という借金で箱物を造ろうとしている。特例債があるからいくらでも出すという委員の紹介のあった市と同じことをしている。借金は残るし、財源は減る。どうしてみんな足し算と引き算ができないのか。本当にこのままでいくと危ないというのに、危機感がない。

私は市庁舎や図書館の建築にも策定委員で入れさせてもらった。いつも財源がいくらで借金がいくらあって造るのかといつも言っていた。地方自治体も企業だから一緒である。破綻もする。右肩上がりの経済で破綻しないという神話の下にやっているけれど、国も今破綻しかけている。だからもっとみんなで危機感を持って、人口の問題、借金の問題を真剣に考えて訴えていかないとけない。

(委員)

奥さんたちにタウンミーティングへ来てくださいというのは無理だ。多分集まらない。市役所の役人が出向いて行って話を吸い取らないと無理だと思う。例えば新人教育を兼ねて保育園に1週間くらい行ってもらい、お金のいらぬ研修を受けてもらう。そういう形を取れば、もっと市民の声を聞けるし、子どもに対する接し方や大人・お年寄りに対する言葉づかいとか、上から目線というのも解決すると思う。若い人がそういう経験すれば、いずれ上に行ったときに部下にも指導ができる。そういう形で、ちょっと地味な努力をしていただくと解決するかなと思う。

(委員)

審議会と関係ないかもしれないのだが、本日お配りの青いチラシを用意させてもらった。これは幼稚園の同じ年のお母さんが伊予市のまちを活性化させたいという思いで、一人で立ち上げ、一人で呼びかけている。そういう方なので、周りがサポートする形になっている。こういうやる気のあるお母さんも中にはいることを知ってほしい。そういうお母さんをサポートできるような体制ができると良いと思う。ジャズが好きな方は是非参加してほしい。

(委員)

よろしいか、確認である。資料で頂いた給食センターの件である。私は、建築関係は全くの素人で分からないのだが、これはもう決定済みの案件なのか。議会でも全部決まっているのか、それとも進行形か。今委員が言われたような意見を基に訂正や調整はできるのか。というのが、資料を見て一番言いたかったのは、歳入のことである。国や県がゼロであり、全部市債、その他が一般財源なのか。

(事務局)

昨今、皆さん御存じのように、他市でも入札の不調が続いている。この原因に建築費が上がっているという状況がある。この件で入札をしても業者を決められないということも見込まれる。給食センターはこれから入札を行うのだが、これはあくまで設計金額である。入札を行うと、この金額で落ちるわけではない。いくらで落ちるかは分からないものの、これから入札ということである。

(委員)

決定事項ではないのだな。

(委員)

質問である。職員のやる気を起こすためには、どうすればいいのか。職員間の内部ではどういうふうに検討されているのか。

(事務局)

先ほどもお伝えしたとおり、翌週緊急でチームを立ち上げ、その中で接遇、意識改革など全ての面において、もう一度見直すこととしている。窓口での対応はマニュアル化を進めるとか、研修のあり方についても、従来先生に来てもらい2、3時間研修を受けていたものを、民間企業に出向き経験してもらおうとか、また市役所内でも部署を離れて市民税務課や総合案内など実際に市民と直接接してもらおうとか、そういう研修のあり方全般についても見直すようにしている。そのプロジェクトチームのほか、人事とタイアップして若い職員の研修

を含めて検討を始めている。またいろいろご意見があれば、その内容を課内に導入し、職員の意識改革に努めたいと考えている。

(会長)

部長、課長級での職員研修のあり方ということではなく、一般職員全員に対し、どういう研修の仕方がいいかということを検討されてもいいのではないかなと思う。全職員の意見を聞く中で決めるのも一つの方法ではないかなと思う。

(委員)

今の会長の意見について。県も一緒である。私もそういう世界にいた。県ではずいぶん前からいろんな形での行政研修や民間研修、企業等の交流研修を積極的にやっている。当然市町においてもそういう研修制度がマニュアル化されていると思う。ただ私が思うのは、研修は研修で、ある程度プラスにはなるものの、人材育成というのは実践育成なので、やる気を起こさせるような研修制度にしないといけない。ただマニュアルがあるから計画的に消化していくというのでは困る。今会長が言われたように、若い世代の場合は流れというものがあるから、そういう意見を聞きながら受けたいもの、やりたいもの、そういう選択肢を交えながらやっていかないといけない。私も同じ立場から、伊予市の職員に対してなかなか言えないのだが、1つ感じるのはやはり理論武装をしていただきたい。大学の先生がなぜ偉いかというと、学会できちっと発表されたり、その分野での知識を持たれたり、理論武装している。失礼な言い方をすると嘘でも構わないくらいだ。行政に求められるのは、その立場立場を踏まえて、与えられた役職の中できちっと理論武装すること。その上で市民との懇談会やタウンミーティングに接していただきたい。

大学の先生、学者は先生が目線でしか考えていない。そこから指導を受けてやり方を学ぶのは職員である。自分の中でよく消化した後に、実践する地元市民や指導者に伝えていただく、そういう仕掛けのできる人材育成をしてもらいたい。このようなソフト事業は手のひら返したようにはできない。成果が出るのは3年とか、時間はかかる。それと同時にたびたび話に出てくるのは急を要する問題であって、それはやはり適材適所で対応してもらわないといけない。市民の目線もきつく当たるだろうが、やはり市の職員には、理論武装して、選択しながら立ち回りをしていただきたい。何でも人を説得しようと思うと、自分の考え方を持っていて、たとえ間違えていてもそういう考え方で思っていますということを言わないと、相手は絶対に付いてきてくれないし、実践してくれない。最近特にそれを感じる。よろしくお願いします。

(午後3時00分休憩、午後3時07分再開)

(3) 第1次総合計画の検証について

(会長)

会議を再開する。議題の3番目について、意見はないか。

(委員)

防災組織の皆さんは、南海トラフ大地震を想定して頑張っていると思うが、このところ温暖化というより熱帯化しつつあり、1時間に100ミリ以上のスコールのような雨が各地で降っている。子どもの頃にはそのような雨はなく、時間50ミリというのが集中豪雨の目安だったのに、今や時間100ミリ以上の雨で全国に被害が発生している。伊予市は、四国山地の懷に抱かれているおかげで、たいしたことはなかったが、少なくともこれまで想定していた倍の雨量が降った場合にどうなるのかを考えて防災面に活かしていかないといけない。その辺りを検討課題に加えてもらえたらと思う。

(委員)

伊予市の大雨のパターンとしては、梅雨前線や秋雨前線と台風の組み合わせ、上空に寒い空気が入ってくるのが主な原因である。先ほど言われたように四国山地が守ってくれているが、四国山地で降った雨の半分ぐらいの量の雨は伊予市で降る可能性がある。最近の台風では四国山地や広島において1,000ミリ以上の降水があるので、伊予市でも500ミリの雨が降るかもしれない。過去に一日200ミリの雨が降って、広範囲が水に浸かった事例もある。その2倍くらい降った場合の対策も早急に考えておく必要があると思う。

(委員)

最近異常気象ということで、土砂災害とか土石流とか想定外のことが起こっている。私の地域も気象予報士の方に来てもらい、勉強することとしている。

(委員)

以前、両沢や城ノ下の大雨について調べた資料を見せてもらった。それを1つにまとめて、全員に配付してもらえればありがたい。

あの両沢と城ノ下で土石流が発生したのは、伊予市と双海町が合併する前であったが、2つとも現場に行かせてもらった。その当時の資料を配付してもらえれば、勉強になるし、後世に伝えるものにもなると思う。

(委員)

給食センターの建設は見直すことはできないのか。建設費が高騰する中、このままではたいへんだと思う。

(委員)

総合計画策定審議会でどのようなことをしているのか忘れないように、3回

に1回くらい今までの取り組みについて振り返ることにしている。第1次総合計画の検証における資料や結果を改めて見てみると、あまりたいしたものになっていないように感じる。評価の仕方についても満足度とか重要度とか非常に分かりにくい。個人的には、このような評価を行うこと自体、自治体の自己満足に過ぎないと思う。

話は変わるが、広島であのような土砂災害があった。私の地域には160軒ぐらいの住家があるが、その3分の2が土砂災害警戒区域に入っている。たった300メートルの山である。以前、県の砂防課や市が地域住民に説明したことがあったが、何で崩れるのかと信用してもらえなかった。最近の集中豪雨だったら実際に崩れてしまう可能性もあると思う。

防災面では小さいこと、大きいこと、いろいろと行われているが、人の命がかかっていることなので力を入れてやっていくべきではないか。市職員も審議会委員も肝に銘じておかないといけない。

(委員)

基本目標3のところ、少子化対策のことが論議されてきたが、高齢者の問題はどうしても取り上げておかないといけないと思う。3万8,000人のうち、1万人余りが高齢者で、多分28%ぐらいが65歳以上の高齢者である。その10人に1人ぐらいは認知症であると考えられる。今後、団塊の世代の人が増えてくる中、認知症の人をどう守り、どう支援するかというのが非常に大切になってくると思う。かなり前の新聞に認知症サポーターという取り組みが出ていたと思うのだが、伊予市では認知症サポーターが1,500人ぐらいしかいない。認知症の人を地域で支える仕組みも考えていかないといけないし、サポーターも講座等開催し、どんどん養成してほしいと思う。

(委員)

認知症の兆候があったり、介護まではいかないけれど乗り降りに不都合があったりする人がタクシーに乗る際、サポートを行いたいが、転んだときにどういふ補償問題が生じるかという思いもあってなかなか実行に移せない。手助けをしたいけれども、何かあったときの補償問題まで考えておかないと、うっかり善意でやったことで大変な目に遭うということが起こり得る。そういうサポートを行う際の事故まで想定した補助制度はあるのか。あれば教えてほしい。タクシーに限らず、一般的に手助けをした際、起こった事故に対応した保険制度があれば、サポートの輪も広がるのではないか。

(事務局)

行政として補助するような制度や事業はないし、そのような保険制度もない

と思う。

(委員)

今ないのであれば、そういう保険制度を普及させて、安心感を与えないといけ
ない。市では交通傷害保険をあっせんしているが、サポートについても同様の
仕組みを民間の保険会社レベル、または市で考えていかないといけない。

サポートをしていたら骨折させてしまったというのは、現実問題としてあり
得る訳で、その対応策を今から構築しておくべきである。

(事務局)

保険については、確認してみないといけませんが、市役所で現在関係している
保険として、交通傷害保険、スポーツ傷害保険、公民館の総合補償制度等があ
る。これらの制度の実施主体は民間であり、市役所は窓口になっている。保険
の難しい点は、加入者及び掛け金が一定数ないと保険金をまかなえないところ
である。どのような方法がいいのか慎重に考えないといけない。

(委員)

もし何かあったとき、間に合わないのではいけない。補正予算を組んででも
対応しないとけない。補償といっても年間相当な金額が出るものではない。
保険会社に頼んでも、不特定多数を対象にするのでは対応してもらえないので
はないか。伊予市が早急に対応策を考えていかないといけない。話が出た以
上、的確に一つずつ、手を打っていくのが行政であると思う。

別件ではあるが、親が痴呆症になった際、最終的には森の園へ入所させるこ
ととなった。その後近所の方が同様に痴呆症になったことから入所を申し込ん
だところ、300人待ちということであった。特別養護老人ホームを建てるため
には行政も経費負担が必要であろうが、家族のことを考えるとそういった施設も
ないと困る。お金が要るから認可しないのではなく、状況を見て、認可・設置
してもいい時期が来たのではないかと思う。

(委員)

2、3日前に、消防の職員が、認知症の方が運ばれてくる場合を考えて、認
知症の勉強をしたというニュースが流れていた。人と関わる仕事をしている人
は、認知症とはこういうものだということを勉強する機会を設けて、対応の仕
方を身につけておく必要があると思う。

(委員)

「住民自治されだに」の福祉部の取り組みとして、各部落の高齢者あるいは
独居老人を対象にして、定期的に巡回している。その取り組みに関して診療所
の先生に意見を聞くと、認知症の方の薬の管理が大きな問題であるとのことで

ある。認知症の方は、ずっと同じレベルの認知度ではなく、波があるとのことで、平常なときもあれば、非常に認知症度が高くなっているときもあるそうである。認知症度が高いときに薬を多く飲んでしまったり、置いているところを忘れてしまったりする可能性があることから、そういう問題をどう解決していくか、地域でどう支えていくか考えていかないといけない。これは医者だけでは解決できない問題であり、行政に頼っていても限界がある。

地域でもある程度元気な方には、サロンとか歌声喫茶とかコミュニケーションできる場を作ってもらっている。元気な方が認知症や独居老人を支えるといった取り組みも必要ではないかと思っている。

(委員)

先般、地域でちょっと情けないことを聞いた。家が裏表の人で、どうも夜は電気がつかないし、テレビの音も聞こえない、表へ出ている様子もないという話であった。それなら家へ行ってみようかと促しても、恐くて行けないと言う。地域に35年も住んでいても、地域の人あまり分からず、民生委員の人もどんな人も知らないということであった。放っておく訳にもいかないので、民生委員にもその旨伝え、動いてもらった。その家の人は、娘さんも亡くなり、御主人も施設に入所され、痴呆も大分進んでいるとのことであった。

このように、近所付き合いがうまくいっていないことで、認知症の発見が遅れることもある。地域住民がお互いに顔見知りになることが必要である。35年も住んでいながら、近所を知らないというのが、ちょっとショッキングであった。もっともっと近所のつき合いを密にしてもらいたいという気持ちを持った。

(委員)

自宅は昭和55年に建った木造の家である。昭和56年度から導入された耐震構造の対象でなかったため、家が崩れてはいけないと市役所へ聞いてみると、多少補助があるとのことであった。しかしながら、指定業者からすると儲からないという理由で伊予市と考えていることが全然違っていた。これは一つの例であるが、補助制度に業者が関わる場合は、伊予市の方針に従ってもらうことを徹底しておかないとせっかくの補助制度が意味のないものになってしまう。

4 その他

(委員)

手元に藤目先生の講演会の案内資料が配付されていると思う。明日、ひめぎんホールメインホールで藤目先生の講演が予定されている。参加料は無料で

ある。

愛媛大学の先生なので、知っている方も多いと思うが、この先生はかねてから住民が行政に参加するだけでなく、行政がまちづくりに参加するべきだということを主張されてきた先生である。興味ある方は参加してほしい。

(委員)

伊予農業高校について、提案がある。行政的には伊予市の管轄ではないが、伊予農業高校を地域リーダー養成学校という位置付けとするよう市や教育委員会から県に要望を出してもらい、将来地域のリーダーとなるような若者を養成してほしいと考えている。

現在、伊予農業高校は、生徒たちが地域活動やボランティア活動に非常に熱心に取り組んでいる。松山東高校がスーパーグローバルハイスクールに位置付けられているが、伊予農校では、私たちの地域に根をおろして、このまちで私たちは暮らしていこう、このまちで結婚して子育てをしようという意識の子供たちを養成することが急務であると思う。そのために、この学校を伊予市の、そして我々の学校だという位置付けで頑張ってもらえるよう市民もフォローしていけないといけない。

もう少し先になると、伊予高校と伊予農業高校との統合という話が起これると思う。そのときに、利便性等々を考えれば、伊予農業高校に統一するほうがいいということも含めて、手を打つことを考えておくべきではないかと思っている。総合計画に盛り込むのは筋が違ふかもしれないが、審議会の委員も、そういう認識をしておいてほしい。

(委員)

本日発言する機会がなかったので、ここで発言させてもらう。今度策定する総合計画策定の中には行政マンの意識改革を是非取り入れてほしいと思う。前回の冊子を見ても、意識改革の面は触れていないので、是非検討してほしい。

先般、新川で事件が起きた。先日、愛媛県警のOBで現在松前町役場に勤められている方と話す機会があった。警察だと手柄を立てたいので業務の取り合いをするが、役場では業務を押しつけ合っているのが驚いたと言っていた。

警察では300件の軽微な事故があったとすると、骨折とか転落事故とか比較的大きな事故が、その中の10分の1、30件出てくる。そしてその10分の1で死亡事故が起こる。これは、ハインリッヒの法則というらしい。通学路の安全対策に関して、ヒヤリ・ハットという言葉が出てくるが、同様の意味である。今回、新川の死亡事故について、捜査権があるのは県警なので行政としては何も手出しできなかったのかもしれないが、とてつもなく大きな問題が伊予市役所

の中にもあったということは認識すべきだと思う。何回も何回も通報があり、結果、人が亡くなっていることから市役所と警察の連携等々がうまくいってなかったというように市民からは見える。

そういう観点から行政マンの意識改革を総合計画に盛り込むべきであると思う。

(会長)

今の意見についても次の総合計画にどのように盛り込んでいくか改めて検討してほしいと思う。

事務局から何かあるか。

(事務局)

本日いただいた意見については、事前に配布している資料に追加した上で市役所各部署に伝達し、今後の施策に反映させていきたいと考えている。

特に、意識改革のことについては、早速、会議後に人事の担当に伝えることとし、来週発足するプロジェクトチームにも、このような意見を頂いていることを情報提供する。効果の高い取り組みができればと考えている。

あと2点、本日、前回の審議会の議事録を配布している。内容を確認の上、何かあれば、事務局まで連絡してほしい。また本日の市議会総務委員会において、これまでの総合計画策定審議会の議事録を全て配布し、しっかり読んでもらうよう依頼したところである。

続いて、次回の審議会のことについて、前回も伝えたとおり、運営体制を見直した上で開催することとしている。支援事業者が決まった後、会長、副会長とも相談しながら、日程、内容等を決定し、案内する。

(会長)

以上で本日の会は閉会とする。次回開催については、決まり次第、追って連絡をする。

午後4時17分閉会